

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	競技会場におけるICT活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報通信政策課			課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場において、外国人・障がい者等も含め、誰もが、安心・安全に観戦できるようにするためには、災害発生時等に正確に情報を伝え、適切な避難誘導を行うことが求められる。このため、競技会場においてICTを活用することにより、外国人等にも配慮した災害情報の伝達や避難誘導を可能とする仕組みを構築・実証し、その課題や解決方策をとりまとめる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	デジタルサイネージ・スマートフォン等のICTを活用することにより、災害発生等の緊急時において、多言語の文字で避難経路を表示する等の仕組みを構築するなど、外国人・障がい者等を含め、その属性や身体的特性に応じ円滑に避難できる仕組みを、競技会場・地域の特性等も踏まえて構築・実証する。モニター等による避難誘導の実証を行い、モデルの有効性や有用性を検証した上で、2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、全国の競技会場へ普及展開するための検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	-	-	-
		補正予算	-	-	199	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	199	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲199	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	199	0	0	0	0
	執行額	0	0	0	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
計		-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-年度	30年度	
	競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みの展開	展開数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ラグビーW杯、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における競技会場数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	実施した実証事業の件数	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/実施した実証事業の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	40			
		計算式	百万円/件数	-	-	-	120/3			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		v. 情報通信(ICT政策)										
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る		競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る	30年度	競技会場におけるICTを活用した避難誘導の仕組みを構築し、普及展開を図る							
					施策の進捗状況(実績)								
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
競技会場において、災害時に外国人や障がい者等が円滑に避難できるようにするためのICT利用のモデルの展開を図ることで、誰もが安全・安心に観戦できるスタジアム・アリーナの整備に寄与する。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目		分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
				目標値									
			達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績									
				目標値									
			達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	競技会場における災害発生時等の避難誘導の仕組み構築は、広く国民、外国人来訪者、障がい者等に享受されるものであることから、国民や社会のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係府省のガイドライン等も踏まえ、地域を管轄する消防本部や市町村の防災部局や民間事業者とも連携しながら、幅広い分析・検討を行うことで最大限の効率化が図れるものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年のラグビーW杯、2020年の東京オリ・パラ競技大会等の競技会場には、多数の外国人来訪者や障がい者が来場することから、これらの者に対する緊急時における避難情報等の提供は喫緊の課題。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本実証での成果を踏まえ、今後は全国の競技会場の所有者や施設管理者において、ICTの円滑な導入を促し、誰もが安心・安全に観戦できる環境整備をしていくものであり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達方法については競争性を確保しており、コストの低減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書に基づき、調達を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活用するICTについては、競技会場の既存設備の有効活用を図ることとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本施策は2019年度のラグビーW杯、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、競技会場での災害時等に、外国人・障がい者等が円滑に避難できるようにするためのICT利活用のモデルの展開を図ることで、誰もが安全・安心に観戦できるスタジアム・アリーナの整備に寄与するものとして実施する。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経て、競争性や事業の効率性を確保する。	
	改善の方向性	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
どのようにして「災害時に外国人や障がい者等が円滑に避難できるようにする」のかが全くわからないので、事業点検ができない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予	平成30年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予 終定 了通	事業概要を明確にするため「外国人・障がい者等がその属性や身体的特性に応じた避難ができるように、デジタルサイネージ・スマートフォン等のICTを利活用することにより、多言語の文字で避難経路を表示する等の仕組みを構築する」との内容を追記した。執行にあたっては、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。		
備考			

